

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社武井工業所

(301124)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
(1) 【株式の総数等】	15
【株式の総数】	15
【発行済株式】	15
(2) 【新株予約権等の状況】	15
(3) 【ライツプランの内容】	15
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	15
(5) 【所有者別状況】	15
(6) 【大株主の状況】	16
(7) 【議決権の状況】	16
【発行済株式】	16
【自己株式等】	16
(8) 【ストックオプション制度の内容】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	18

【株式の種類等】	18
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	18
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	18
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	18
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	18
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	19
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	19
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
第5 【経理の状況】	24
【財務諸表等】	25
(1) 【財務諸表】	25
【貸借対照表】	25
【損益計算書】	28
【株主資本等変動計算書】	31
【キャッシュ・フロー計算書】	33
【関連当事者との取引】	50
【附属明細表】	53
【有価証券明細表】	53
【投資有価証券】	53
【有形固定資産等明細表】	54
【社債明細表】	55
【借入金等明細表】	55
【引当金明細表】	55
(2) 【主な資産及び負債の内容】	56
(3) 【その他】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	60
第7 【提出会社の参考情報】	61
1 【提出会社の親会社等の情報】	61
2 【その他の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月28日
【事業年度】	第52期（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	株式会社武井工業所
【英訳名】	TAKEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 芳博
【本店の所在の場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	管理部 部長 瀬川孝男
【最寄りの連絡場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5216
【事務連絡者氏名】	管理部 部長 瀬川孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高 (千円)	7,555,751	7,380,194	6,386,395	5,587,394	5,810,335
経常利益又は経常損失( ) (千円)	9,445	51,002	88,094	110,506	139,870
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	7,009	175,250	322,776	312,326	85,094
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失の金額 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数 (株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額 (千円)	1,566,001	1,374,980	1,052,518	734,872	822,952
総資産額 (千円)	7,157,906	7,016,634	6,372,249	5,294,893	5,040,350
1株当たり純資産額 (円)	442.36	388.45	297.35	207.61	232.53
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	1.98	49.51	91.19	88.24	24.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.88	19.60	16.51	13.88	16.33
自己資本利益率 (%)	0.45	-	-	-	10.34
株価収益率 (倍)	90.91	-	-	-	8.19
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	361,109	370,168	109,272	660,989	446,055
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,716	187,196	295,499	53,278	28,273
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	338,265	10,300	252,938	638,807	456,799
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	836,289	1,008,961	351,251	320,154	337,683
配当性向 (%)	252.5	-	-	-	-
従業員数 (名)	325	312	294	274	224

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

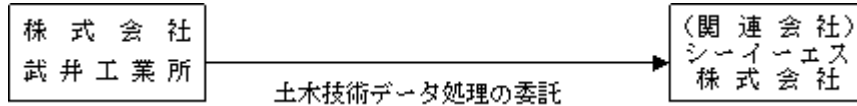
## 2【沿革】

年月	事項
昭和31年 4月	株式会社武井工業所を資本金300万円にて、東京都杉並区高円寺北2丁目に、コンクリート二次製品の製造・販売を目的に設立。
昭和31年 4月	東京都杉並区方南町に東京工場を設置。
昭和31年 4月	茨城県石岡市若松町に石岡工場を設置。（昭和54年 4月閉鎖）
昭和37年10月	栃木県下都賀郡国分寺町に栃木工場を設置。
昭和43年10月	茨城県東茨城郡小川町に小川工場を設置。
昭和50年 3月	茨城県真壁郡明野町に明野工場を設置し、打込杭の製造を開始。
昭和52年12月	東京の本社機能を茨城県石岡市若松町に移転。
平成 2年10月	茨城県西茨城郡岩瀬町に岩瀬工場を設置。
平成 3年 8月	事業拡大のため不動産の売買、賃貸及び管理、石材の販売、コンピューター機器及びソフトウェアの開発・販売、造園工事の企画・設計・施工・管理、産業廃棄物の運搬及び処理、鉄筋の加工並びに販売を事業目的に追加。
平成 3年10月	石材及び石材製品の販売を目的として子会社ティクス㈱を設立。
平成 3年12月	那須営業所（栃木県那須郡西那須野町）を設置。（平成12年 7月閉鎖）
平成 4年 2月	潮来営業所（茨城県行方郡潮来町）を設置。
平成 4年 2月	岩井営業所（茨城県岩井市）を設置。（平成12年 6月閉鎖）
平成 4年 2月	常陸太田営業所（茨城県常陸太田市）を設置。（平成 9年12月閉鎖）
平成 4年 7月	佐野営業所（栃木県佐野市）を設置。（平成 8年12月閉鎖）
平成 4年 7月	東京営業所（東京都千代田区神田須田町）を設置。（平成 5年 7月東京都千代田区富士見へ移転）
平成 5年 4月	小山営業所（栃木県下都賀郡国分寺町）を設置。（平成 9年 7月閉鎖）
平成 5年 4月	宇都宮営業所（栃木県宇都宮市）を設置。（平成 9年 7月閉鎖）
平成 5年 6月	蓼科産業株式会社を吸収合併。
平成 6年 9月	千葉営業所（千葉県千葉市稲毛区）を設置。（平成12年 5月千葉県佐倉市へ移転。）
平成 6年11月	岩瀬工場内にコンクリート廃材のリサイクルを目的としてリサイクルプラント設備を設置。
平成 8年12月	両毛営業所（栃木県足利市）を設置。
平成 8年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 9年 6月	産業廃棄物中間処理業認可。
平成 9年 7月	小山営業所及び宇都宮営業所を統合し、営業第 2 部直轄営業課を設置。
平成 9年12月	茨城北営業所（茨城県那珂郡東海村）を設置。
平成10年 6月	営業第 2 部直轄課を分割し小山営業所及び宇都宮営業所を設置。
平成12年 7月	茨城県西営業所（茨城県真壁郡明野町）を設置。
平成13年 9月	I S O 9 0 0 1 取得。
平成14年 6月	子会社ティクス㈱を清算終了。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4月	I S O 9 0 0 1 登録取り下げ。

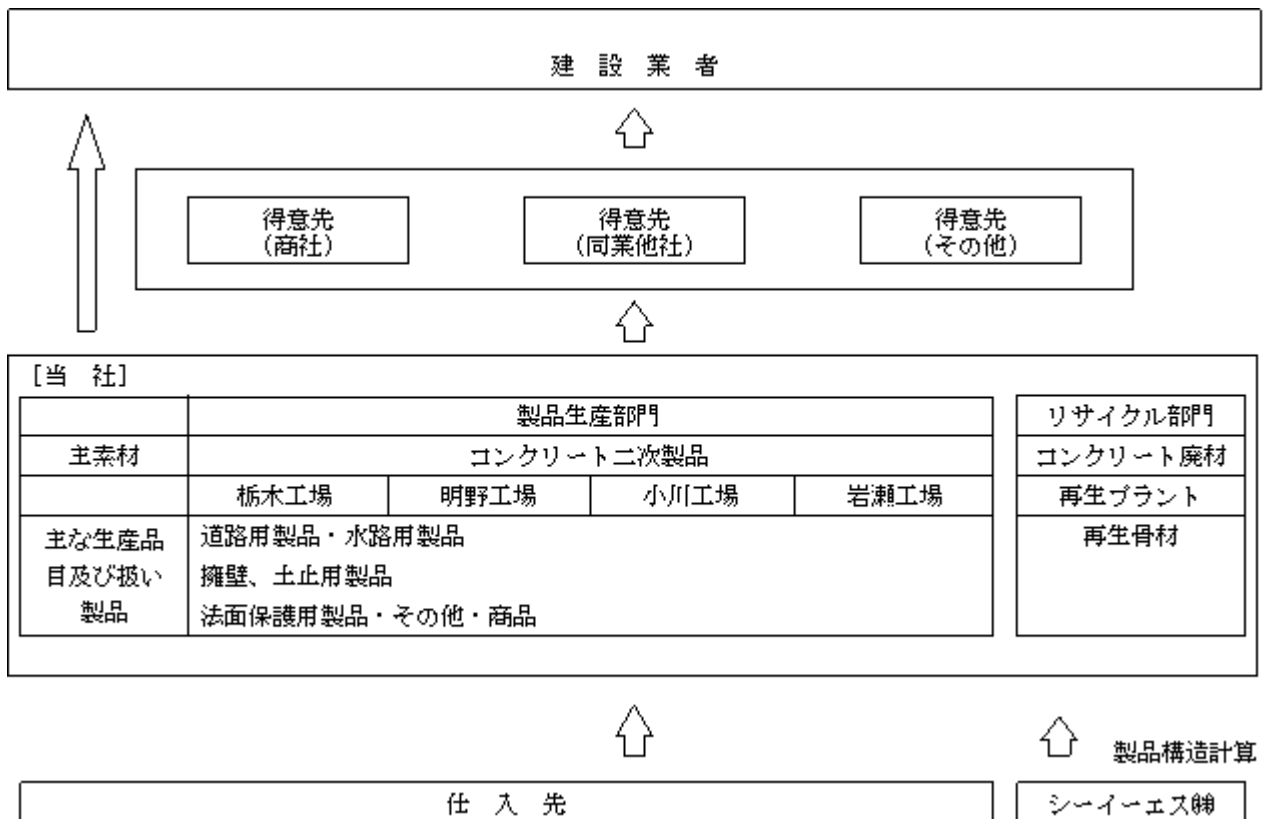
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社1社（持分法非適用関連会社）で構成され、コンクリート二次製品の販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

区分	会社名	備考
コンクリート二次製品の製造、販売、土木工事	株式会社武井工業所 (当 社)	
土木技術データの受託処理	シーイーエス株式会社	



当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。



## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
224	41.02	13.03	4,727,780

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比べ50名減少したのは、主に経営の合理化による希望退職者募集によるものであります。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、民間設備投資が増加基調で推移するとともに、個人消費も概ね順調な推移を示すなど、総じて着実な回復が進みました。一方で、原油価格に代表される原材料の高騰や金利上昇不安など、企業経済にとって今後の先行きについては不透明感を払拭できない状況にあります。

このような環境のなか、建設市場につきましては、民間需要は景気回復を背景に好調を維持しましたが、公共投資は大幅な減少が続きました。また、主要な原材料費が上昇しているなかで、低価格による厳しい受注競争が続いております。

このような状況のもと、当社では製品構成や生産力、営業力を民間土木工事市場に重点を置いて結集したことや原材料費の上昇による収益性の低下を販売価格のアップによって補うなど、市場性および利益を重視する体質への転換を積極的に推進したことにより、一定の収益性の改善を達成することができました。

その結果、全体の売上高は58億1千万円（前年同期比4.0%増）、そのうち製品売上高40億1千5百万円（前年同期比2.5%増）、商品売上高17億9千4百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益2億5千7百万円（前年同期は6百万円の営業利益）、経常利益1億3千9百万円（前年同期は1億1千万円の経常損失）、当期純利益は8千5百万円（前年同期は3億1千2百万円の当期純損失）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動におけるキャッシュ・フローの増加4億4千6百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの増加2千8百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少4億5千6百万円により、前事業年度末に比べ、1千7百万円増加し、当事業年度末は3億3千7百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金は、4億4千6百万円の増加（前年同期は6億6千万円の増加）となりました。これは減価償却費1億8千6百万円に加え、棚卸資産の減少4千8百万円、仕入れ債務の増加9千7百万円及び税引前当期純利益等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、2千8百万円（前年同期は5千3百万円の減少）となりました。これは有形固定資産取得による支出1億1千4百万円がありましたが、保険積立金の解約による収入1億2千8百万円等があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、4億5千6百万円（前年同期は6億3千8百万円の減少）となりました。この主な増加要因は短期借入金による収入4億1千万円及び長期借入金による収入5億円等があったことのほか、主な減少要因は長期借入金の返済による支出11億6百万円及び社債の償還による支出2億6千万円等によるものであります。

（注） 上記、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比(%)
道路用製品(t)	57,757	97.6
水路用製品(t)	100,830	100.4
擁壁・土止め用製品(t)	25,793	92.9
法面保護用製品(t)	10,122	86.7
その他(t) (景観用製品ほか)	2,856	113.8
合計(t)	197,358	97.9

(注) 生産実績は、生産t数によっております。

### (2) 商品仕入実績

品目	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品(千円)	869,707	100.4
その他(千円)	793,154	125.9
合計(千円)	1,662,861	111.1

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

#### (4) 販売実績

品目	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比(%)
製品		
道路用製品(千円)	1,030,776	102.8
水路用製品(千円)	2,095,729	105.0
擁壁・土止め用製品(千円)	598,424	104.9
法面保護用製品(千円)	196,143	72.6
その他(千円) (景観用製品ほか)	94,371	119.6
小計(千円)	4,015,445	102.5
商品		
コンクリート二次製品(千円)	961,438	101.5
その他(千円)	833,451	120.5
小計(千円)	1,794,889	109.5
合計(千円)	5,810,335	104.0

(注) 1. 最近2事業年度において、販売実績が総販売実績の100分の10以上である販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当事業年度は4期ぶりの黒字回復となりましたが、今後もこの業績回復基調を維持し、黒字体質を確かなものとするためにも、以下の事項の対応を図ってまいります。

- (1) 地場市場での地方自治体の工事減少を補うため、官民いずれも大型プロジェクト工事については供給エリアを拡大し、対応してまいります。
- (2) 損益構造の改善を図るため、一般管理社員の人員数の適正化を図り、人件費を削減いたします。
- (3) 貸倒損失の発生を極力防止するため、売掛金及び滞留債権の回収について顧客別に明確な方針のもと運営いたします。
- (4) 世界的な原油価格の上昇など各原材料の高騰基調に対しては、仕入価格の上昇に留意し、生産効率の改善などの原価低減活動を通じて対処してまいります。
- (5) 財務体質の改善を図るため、負債の長短比率の適正化を金融機関のご協力のもと実施してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち当社の経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下のような事項があります。なお、本項においては、将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1)原材料価格の高騰

中国をはじめとするアジア諸国の経済発展に端を発する原油や素材の価格アップにより、製造原価の上昇要因となっており、顧客等に対し製品価格の値上げを要請するとともに更に全社一丸となりコスト削減を継続実施してまいりますが、経営へのマイナス効果はかなり厳しく収益を圧迫する可能性があります。

##### (2)貸倒損失の発生

当社が属する建設業界においては、依然として公共投資縮減傾向にあり、他の業界と比較して、債権の貸倒れ発生割合が高く、損益に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)公共事業への依存度

当社の事業は、国土交通省・地方自治体が行う公共事業関連に依存しており、公共事業関連の売上高は全売上高の64%前後を占めております。そのため、国土交通省の発注状況・地方自治体の財政状態や予算等の動向により経営に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4)資金調達

公共投資縮減傾向のあおりを受け構造的な受注低迷状況により売上高は漸減しております。かかる状況下において、当社は中期経営計画を見直し、新中長期計画「Reborn Takei2010」を策定し、その実行により損失を解消してまいり予定であり、資金面においても主要取引先金融機関に継続的な支援を要請するとともに、新たな融資の要請も行っておりますが、今後の経営成績によっては資金計画に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、社会環境に配慮した無機質系の土系固化材(商品名：ジオベスト)で、路盤の舗装や雑草防止材を中心に開発を進めてまいりましたが、更なる市場性を求め、材料費で20%のコストダウンと強度面で2.5倍の耐力を有する新タイプを開発しました。これらをもとに種々の土質試験を開始中であります。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は12,183千円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社は、収益力の安定化と財務体質のスリム化及び資金調達の安定化を柱とした、健全な財務体質を財務方針としております。

### (1) 財政状態の分析

前事業年度末と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

#### (流動資産)

前事業年度末と比較して、3千6百万円減少しております。これは主に製品生産量減少に伴う「棚卸資産」等の減少によるものであります。

#### (固定資産)

有形固定資産につきましては、前事業年度末と比較して、8千2百万円減少しております。これは主に「減価償却費」等によるものであります。

投資その他の資産につきましては、前事業年度末と比較して、1億3千2百万円減少しております。これは主に「保険積立金」の取崩し等によるものであります。

#### (流動負債)

前事業年度末と比較して、2億8千9百万円増加しております。これは主に「1年以内に償還予定の社債」の減少がございましたが、金融機関からの「短期借入金」による融資等によるものであります。

#### (固定負債)

前事業年度末と比較して、6億3千2百万円減少しております。これは主に「長期借入金」等の返済によるものであります。

#### (純資産)

前事業年度末と比較して、8千8百万円増加しております。これは主に「当期純利益」となったことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

前事業年度末と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

#### (売上高)

前事業年度と比較して、2億2千2百万円増加しております。これは主に製品構成や生産力、営業力を民間土木工事市場に重点を置いて結集したことや原材料費の上昇による収益性の低下を販売価格のアップによって補うなど、市場性及び利益を重視する体質への転換を積極的に推進したことによるものであります。

#### (売上原価)

前事業年度と比較して、3千1百万円減少しております。これは主に生産性向上とコストダウンを重点課題として改善活動に取り組み、原材料資材の価格高騰による原価上昇を生産効率でカバーしたことによるものであります。

#### (販売費及び一般管理費)

前事業年度と比較して、3百万円増加しております。これは主に外部機関とともに策定した新中長期計画に対する「報酬」「研修費」等の支出によるものであります。

#### (営業外収益・営業外費用)

特に変動はありません。

#### (特別利益・特別損失)

特別利益につきましては、発生がありません。

特別損失につきましては、前事業年度と比較して、1億2千7百万円減少しております。これは主に「減損損失」及び「棚卸資産廃棄損」の発生等がなかったことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
明野工場 (茨城県筑西市)	道路用・擁壁・水路用・護岸用・その他製品製造	生産設備	171,058	65,188	143,102 (61)	56,708	436,057	42
栃木工場 (栃木県下野市)	同上	同上	25,493	9,533	171,366 (31)	20,922	227,316	26
小川工場 (茨城県小美玉市)	同上	同上	102,756	22,275	52,644 (18)	34,953	212,629	29
岩瀬工場 (茨城県桜川市)	同上	同上	244,007	39,316	1,042,808 (64)	28,226	1,354,358	34
本社 (茨城県石岡市)	全社統括業務 管理販売業務	業務施設	49,925	1,037	89,607 (4)	6,957	147,528	59
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	販売業務	同上	-	-	-	411	411	5
両毛営業所 (栃木県足利市)	同上	同上	-	-	-	196	196	-
小山営業所 (栃木県下野市栃木工場内)	同上	同上	15,219	-	-	381	15,600	10
茨城鹿行営業所 (茨城県潮来市)	同上	同上	-	-	-	230	230	6
茨城県西営業所 (茨城県筑西市明野工場内)	同上	同上	-	-	-	230	230	4
茨城県北営業所 (茨城県那珂郡東海村)	同上	同上	-	-	-	213	213	5
東京連絡所 (東京都千代田区)	連絡所	同上	-	-	-	42	42	-
千葉営業所 (千葉県佐倉市)	販売業務	同上	-	-	-	224	224	2
製品置場 (栃木県那須塩原市)	製品置場	保管施設	5,087	-	45,769 (2)	225	51,083	2
製品置場 (栃木県佐野市)	同上	同上	-	-	-	-	-	-
製品置場 (茨城県稲敷郡阿見町)	同上	同上	892	-	28,804 (3)	-	29,696	-
福利厚生施設 (茨城県桜川市)	社宅	厚生施設	21,671	-	72,778 (1)	-	94,449	-
福利厚生施設 (栃木県下野市)	同上	同上	28,758	-	-	-	28,758	-
福利厚生施設 (茨城県筑西市)	同上	同上	14,670	-	-	-	14,670	-
福利厚生施設 (茨城県石岡市)	同上	同上	-	-	12,342 (1)	-	12,342	-

(注) 1. 本表の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. その他は、工具器具備品であります。

3. 本表の従業員数には臨時従業員(8名)は含んでおりません。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,542,000	3,542,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,542,000	3,542,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成8年12月19日	300,000	3,542,000	104,400	522,323	104,100	439,313

(注) 有償一般募集(300,000株)による増加  
 発行価格 695円  
 資本組入額 348円  
 払込金総額 208,500千円

#### (5)【所有者別状況】

平成19年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	5	25	-	-	773	812	-
所有株式数 (単元)	-	410	13	337	-	-	2,775	3,535	7,000
所有株式数の割合(%)	-	11.60	0.37	9.53	-	-	78.50	100	-

(注) 1. 自己株式2,852株は「個人その他」に単元および「単元未満株式の状況」に852株含めて記載しております。  
 2. 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武井 勇	茨城県石岡市	541	15.34
武井 昭	茨城県石岡市	537	15.20
武井 泉	茨城県石岡市	536	15.17
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町八丁目1番	242	6.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	150	4.23
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	100	2.82
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南二丁目2番21号	40	1.12
武井工業所従業員持株会	茨城県石岡市若松1丁目3番26号	37	1.04
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	30	0.84
第一生命保険相互株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	30	0.84
計	-	2,246	63.29

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,533,000	3,533	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,542,000	-	-
総株主の議決権	-	3,533	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	2,000	-	2,000	0.08
計	-	2,000	-	2,000	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式数	492	110,208
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,852	-	2,852	-

## 3【配当政策】

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、財務体質の強化並びに今後の事業展開に備える為の内部留保資金の充実を図りつつ、業績に裏付けされた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、平成16年6月期(第49期)より3年連続して経常損失及び当期純損失となり無配を継続しております。かかる状況下において、平成19年7月2日開催の取締役会において中期経営計画「Reborn Takei2010」を決定するとともに、新しい経営体制を構築し、収益力の強化を図り、次期以降の利益計上に向けて改善計画を実行し、黒字体質化の実現と復配を目指してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
最高(円)	219	275	234	400	260
最低(円)	155	165	170	186	165

(注) 平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所における株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	218	255	234	210	223	223
最低(円)	191	196	184	192	188	195

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		中山 芳博	昭和18年10月7日生	昭和41年4月 丸紅飯田株式会社(現：丸紅株式会社)入社 平成10年4月 同社 中四国支社長 平成13年4月 富安株式会社 代表取締役 平成18年7月 同社 相談役 平成19年7月 当社 顧問 平成19年6月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	-
常務取締役		竹内 憲正	昭和23年10月4日生	昭和48年4月 日本セメント株式会社(現：太平洋セメント株式会社)入社 平成12年4月 同社 建設事業推進室 副室長 平成14年3月 ドービー建設工業株式会社 環境開発部長 平成17年5月 富山生コンクリート協同組合 専務理事 平成19年7月 当社 顧問 平成19年9月 当社 常務取締役就任(現任)	(注)1	-
常務取締役		大内 哲郎	昭和28年1月18日生	昭和50年4月 株式会社常陽銀行 入行 平成13年4月 同 桜町支店 支店長 平成15年7月 同 末広町支店 支店長 平成17年6月 同 下館支店 総括副支店長 平成19年7月 当社 顧問 平成19年9月 当社 常務取締役就任(現任)	(注)1	-
取締役		木内 昭	昭和28年9月15日生	昭和57年12月 当社 入社 昭和62年5月 株式会社エヌテイ総業 入社 平成元年8月 当社 入社 平成9年7月 当社 技術営業部 ゼネラルマネジャー 平成17年10月 当社 執行役員(営業担当) 平成19年9月 当社 取締役就任(現任)	(注)1	9
取締役		金澤 隆	昭和35年9月15日生	昭和58年3月 当社 入社 平成5年7月 当社 岩瀬工場 工場長 平成9年7月 当社 P E C 推進グループゼネラルマネジャー 平成17年10月 当社 執行役員(製造担当) 平成19年9月 当社 取締役就任(現任)	(注)1	-
取締役		武井 厚	昭和46年11月26日生	平成8年4月 コマツ物流株式会社 入社 平成15年4月 当社 入社 平成18年10月 当社 経営改革推進担当 平成19年7月 当社 執行役員(管理担当) 平成19年9月 当社 取締役就任(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		鷹啄 英昭	昭和29年11月5日生	昭和53年3月 当社 入社 昭和61年1月 当社 小川工場 工場長 平成元年5月 当社 明野工場 工場長 平成9年7月 当社 QA推進室 ゼネラルマネジャー 平成12年7月 当社 ISO事務局 ゼネラルマネジャー 平成15年2月 当社 全社コストダウン推進本部 ゼネラルマネジャー 平成16年1月 当社 経営企画管理室 ゼネラルマネジャー 平成17年10月 当社 執行役員(管理担当) 平成19年7月 当社 社長付 平成19年9月 当社 監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役		山根 節	昭和24年1月17日生	昭和49年10月 監査法人サンワ事務所(現、監査法人トーマツ)入所 昭和53年5月 公認会計士登録 昭和57年4月 日本経営計画株式会社(現、ティエム・コンサルティング株式会社)設立 代表取締役 平成5年9月 当社 監査役(現任) 平成6年4月 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科助教授 ティエム・コンサルティング株式会社取締役(現任) 平成13年4月 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科教授(現任)	(注)2	-
監査役		古川 史高	昭和25年7月2日生	昭和58年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和58年4月 中村法律事務所 入所 昭和63年1月 下平・古川法律事務所 開設 平成6年1月 古川史高法律事務所 開設 現東京グリーン法律事務所 平成7年9月 当社 監査役(現任)	(注)2	-
計						11

- (注) 1. 取締役の任期は、平成19年6月期に係わる定時株主総会終結の時から平成21年6月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成16年6月期に係わる定時株主総会終結の時から平成20年6月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成19年6月期に係わる定時株主総会終結の時から平成20年6月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役山根 節および古川史高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は法令遵守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。

少数の取締役による迅速な意志決定とその業務の執行を実施させております。

四半期決算の開示をホームページ上で常時迅速・正確且つ公平に行い、透明性の高い経営の維持に努力しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (会社の機関の内容)

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、そのうち2名は社外監査役で、弁護士と公認会計士であり、全監査役と取締役との会議等で必要なアドバイスを受けております。なお、社外監査役2名との人的関係、資本的關係、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

取締役会は月1回開催され、経営の妥当性・効率性等を検討しております。また、必要があれば適宜、臨時取締役会を開催し対応しております。

取締役3名と各部本部長4名及び常勤監査役1名による経営会議を毎週初めの稼働日に開催し、経営課題についての討議・検討・解決(役員会・取締役会への上程を含む)を行い、内部統制及び業務執行の迅速化並びに経営改革の推進に努めております

取締役3名と各部本部長4名、副本部長6名及び常勤監査役1名による経営計画必達会議を月1回開催し、計画必達のプロセス検証と翌月以降の戦術の検討・策定を行っております。

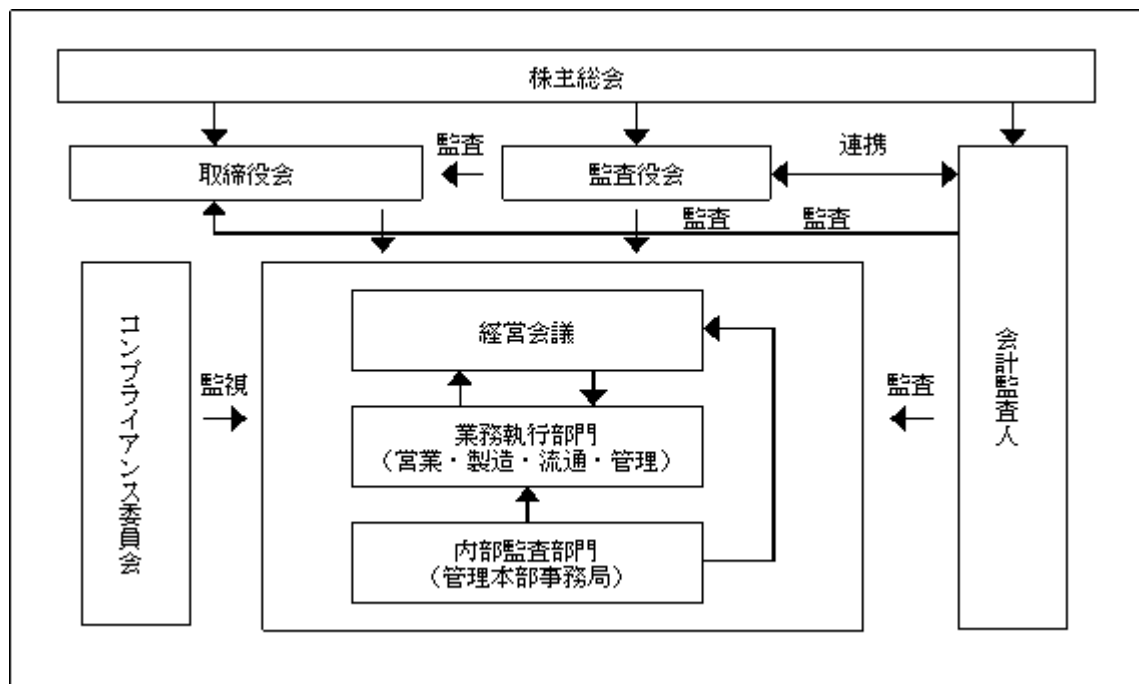
会計監査は新日本監査法人及びみずず監査法人と共同監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の課題等について随時アドバイスを受けております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	麻生 和孝 飯塚 俊二 永澤 宏一
所属監査法人	新日本監査法人(平成19年6月29日に証券取引法の監査人に追加選任) みずず監査法人
監査業務に係わった補助者	公認会計士 7名 会計士補 3名

(注) 1. みずず監査法人は平成18年9月1日付で中央青山監査法人が名称を変更したものであります。

2. 当社の会計監査人であったみずず監査法人より平成19年7月31日付をもって辞任届が提出されたことを受け、会社法第346条第4項、第6項に基づき平成19年8月1日開催の監査役会において平成19年8月1日付をもって一時会計監査人に新日本監査法人を選任いたしました。また、今後の当社の会計監査人につきましては、平成19年9月26日の定時株主総会終結の時をもってみずず監査法人に代わる会計監査人として新日本監査法人を選任しております。

業務執行・経営の仕組み・内部管理体制の状況は下図のとおりです。



### (3) 内部統制システムの整備の状況

当社では、業務執行の健全性、透明性を維持するため、各種社内規程の整備と運用に取り組んでおり各種社内規程により、業務運用手順と職務権限を明確にして、効率的な業務運営を行っております。

当社全体の内部牽制機能の強化を管理本部（3名）が管轄し、社内規程、社内通達、部署内通達、該当法令などルール通り実行されているか部署毎に、内部監査を年2回実施しております。監査の結果、指摘事項等の内部監査報告書は取締役会に報告され、改善等の処置を関係部門で実施しております。また、同部門においてコスト監査を部門毎に実施し、予算管理の進捗状況を統制しております。

当社は法令遵守を強化するため、コンプライアンス委員会を設置しており、毎月末1回開催し、社会的責任（法令、企業倫理の遵守）・利益責任（社会に貢献）を果すため、社会のルール（法令、規制、内部規程）を企業としての行動指針の検証を行っております。

### (4) リスク管理体制の整備の状況

当社が属する建設業界においては、依然として公共投資縮減傾向にあり、他の業界と比較して、債権の貸倒れ発生割合が高く、そのため、得意先の風評や既存得意先、新規得意先との取り引きの是非等の与信リスク等については、営業部門と管理部門が連携し、必要に応じ信用調査会社の社外情報等を適時収集し、貸倒れリスクの未然防止に努めております。

### (5) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	44,100千円
監査役の年間報酬総額	5,400千円

### (6) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

新日本監査法人	2,200千円
みずず監査法人	8,800千円

公認会計士法第2条第1項の業務以外に係る報酬等の額

- 千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の財務諸表についてはみずほ監査法人により監査を受け、当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表について新日本監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金	1	420,154		437,683	
2.受取手形	1	367,964		319,207	
3.売掛金		717,965		770,290	
4.商品		3,990		43,247	
5.製品		671,773		568,957	
6.原材料		54,892		69,697	
7.貯蔵品		19,750		19,709	
8.前払費用		26,731		28,727	
9.その他		25,145		17,008	
貸倒引当金		22,532		25,377	
流動資産合計		2,285,836	43.2	2,249,153	44.6
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	1,446,550		1,445,210	
減価償却累計額		934,982	511,567	969,839	475,370
(2)構築物	1	1,292,482		1,295,356	
減価償却累計額		1,065,935	226,546	1,091,185	204,170
(3)機械及び装置	1	1,287,865		1,296,722	
減価償却累計額		1,139,402	148,463	1,160,051	136,671
(4)車両運搬具		19,236		11,155	
減価償却累計額		17,902	1,333	10,475	680
(5)工具器具備品		1,355,798		1,371,711	
減価償却累計額		1,176,661	179,137	1,221,784	149,926
(6)土地	1		1,659,223		1,659,223
(7)建設仮勘定			-		17,330
有形固定資産合計		2,726,271	51.5	2,643,372	52.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		8,235		5,520	
(2) 電話加入権		12,506		12,506	
無形固定資産合計		20,742	0.4	18,027	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	39,760		34,463	
(2) 関係会社株式		10,250		10,250	
(3) 出資金		12,200		12,200	
(4) 長期貸付金		25,604		21,142	
(5) 破産更生債権等		159,926		166,477	
(6) 長期前払費用		23,630		29,620	
(7) 保険積立金		128,934		-	
(8) 会員権		75,544		75,544	
(9) その他		7,586		8,641	
貸倒引当金		221,393		228,541	
投資その他の資産合計		262,042	4.9	129,797	2.6
固定資産合計		3,009,056	56.8	2,791,197	55.4
資産合計		5,294,893	100.0	5,040,350	100.0
(負債の部)					
・流動負債					
1. 買掛金		137,699		235,158	
2. 短期借入金	1	1,190,000		1,600,000	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	929,730		906,190	
4. 一年以内に償還予定の 社債	1	260,000		60,000	
5. 未払金		271,378		271,817	
6. 未払法人税等		7,321		7,252	
7. 未払消費税等		8,031		10,213	
8. 預り金		1,644		18,521	
9. 賞与引当金		28,000		17,600	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
10. その他			10,466		7,313
流動負債合計			2,844,272	53.7	3,134,068
固定負債					
1. 社債			90,000		30,000
2. 長期借入金	1		1,509,050		925,900
3. 退職給付引当金			111,493		122,334
4. 繰延税金負債			5,205		5,094
固定負債合計			1,715,749	32.4	1,083,329
負債合計			4,560,021	86.1	4,217,397
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			522,323	9.8	522,323
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		439,313			439,313
資本剰余金合計			439,313	8.3	439,313
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		57,166			57,166
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		344,870			344,870
繰越利益剰余金		626,098			541,004
利益剰余金合計			224,061	4.2	138,967
4. 自己株式			736	0.0	846
株主資本合計			736,839	13.9	821,823
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		7,679			7,515
2. 繰延ヘッジ損益		9,646			6,386
評価・換算差額等合計			1,967	0.0	1,129
純資産合計			734,872	13.9	822,952
負債純資産合計			5,294,893	100.0	5,040,350

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
. 売上高							
1. 製品売上高		3,918,061			4,015,445		
2. 商品売上高		1,638,942			1,794,889		
3. 完成工事高		30,390	5,587,394	100.0	-	5,810,335	100.0
. 売上原価	1						
1. 期首製品棚卸高		741,059			671,773		
2. 当期製品製造原価		2,625,667			2,494,005		
合計		3,366,726			3,165,779		
3. 他勘定振替高	2	-			23,562		
4. 期末製品棚卸高		671,773			568,957		
5. 製品売上原価		2,694,953			2,573,258		
6. 期首商品棚卸高		44,819			3,990		
7. 当期商品仕入高		1,496,070			1,662,861		
合計		1,540,890			1,666,851		
8. 他勘定振替高	2	37,230			-		
9. 期末商品棚卸高		3,990			43,247		
10. 商品売上原価		1,499,668			1,623,604		
11. 完成工事原価		33,644	4,228,266	75.7	-	4,196,862	72.2
売上総利益			1,359,127	24.3		1,613,472	27.8
. 販売費及び一般管理費	1						
1. 販売手数料		72,755			66,987		
2. 車両運搬費		464,900			466,180		
3. 広告宣伝費		4,896			5,181		
4. 貸倒引当金繰入額		44,584			18,561		
5. 役員報酬		49,620			49,500		
6. 給与手当		390,260			386,705		
7. 賞与		18,887			46,677		
8. 賞与引当金繰入額		3,904			7,381		
9. 福利厚生費		77,721			76,445		
10. 旅費交通費		5,637			6,904		
11. 通信費		16,092			15,217		
12. 賃借料		39,366			39,445		
13. 支払手数料		40,112			41,503		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
14. 消耗器具備品費		12,873			10,148		
15. 交際費		5,998			4,804		
16. 減価償却費		16,597			13,826		
17. 租税公課		15,968			15,951		
18. その他		72,169	1,352,347	24.2	59,300	1,356,093	23.4
営業利益			6,779	0.1		257,378	4.4
. 営業外収益							
1. 受取利息		1,097			912		
2. 受取配当金		332			470		
3. 賃貸料		2,164			4,220		
4. 雑収入		12,867	16,462	0.3	15,847	21,450	0.4
. 営業外費用							
1. 支払利息		121,659			125,824		
2. 社債利息		8,733			2,819		
3. 雑損失		3,356	133,749	2.4	10,314	138,959	2.4
經常利益又は經常損失 ( )			110,506	2.0		139,870	2.4
. 特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-			168		
2. 固定資産除却損	4	14,619			5,802		
3. 投資有価証券評価損		-			5,262		
4. 減損損失	5	92,900			-		
5. 棚卸資産廃棄損		37,230			-		
6. 早期退職割増退職金		35,264	180,015	3.2	41,045	52,279	0.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			290,522	5.2		87,590	1.5
法人税、住民税及び事 業税		2,999			2,496		
法人税等調整額		18,804	21,804	0.4	-	2,496	0.0
当期純利益又は当期純 損失( )			312,326	5.6		85,094	1.5



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		1,167,757	44.4	1,049,572	42.1
2. 労務費	2	923,746	35.2	964,431	38.6
3. 経費	3	536,293	20.4	480,666	19.3
当期製造総費用		2,627,796	100.0	2,494,670	100.0
他勘定振替高		2,129		664	
当期製品製造原価		2,625,667		2,494,005	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	6,095千円	10,218千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	206,677千円	172,901千円
賃借料	133,945千円	121,438千円
工場消耗品費	28,271千円	28,862千円

4. 他勘定振替高は有形固定資産への振替であります。

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		-	-	-	-
2. 外注費		25,067	74.5	-	-
3. 経費		8,577	25.5	-	-
当期完成工事原価		33,644	100.0	-	-

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年 6月30日現在 (千円)	522,323	439,313	57,166	344,870	313,772	88,264	736	1,049,165	
事業年度中の変動額 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	
新株の発行(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	
利益処分による役員賞与 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期純利益(千円)	-	-	-	-	312,326	312,326	-	312,326	
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式交換による変動額 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	312,326	312,326	-	312,326	
平成18年 6月30日現在残高 (千円)	522,323	439,313	57,166	344,870	626,098	224,061	736	736,839	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
平成17年 6月30日現在 (千円)	3,352	-	3,352	1,052,518
事業年度中の変動額 (千円)	-	-	-	-
新株の発行(千円)	-	-	-	-
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-
利益処分による役員賞与 (千円)	-	-	-	-
当期純利益(千円)	-	-	-	312,326
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-
株式交換による変動額 (千円)	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	4,326	9,646	5,319	5,319
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,326	9,646	5,319	317,645
平成18年 6月30日現在残高 (千円)	7,679	9,646	1,967	734,872

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日現在 (千円)	522,323	439,313	57,166	344,870	626,098	224,061	736	736,839
事業年度中の変動額 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による役員賞与 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益(千円)	-	-	-	-	85,094	85,094	-	85,094
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	-	-	110	110
株式交換による変動額 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	85,094	85,094	110	84,983
平成19年6月30日現在残高 (千円)	522,323	439,313	57,166	344,870	541,004	138,967	846	821,823

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
平成18年6月30日現在 (千円)	7,679	9,646	1,967	734,872
事業年度中の変動額 (千円)	163	3,260	3,096	3,096
新株の発行(千円)	-	-	-	-
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-
利益処分による役員賞与 (千円)	-	-	-	-
当期純利益(千円)	-	-	-	85,094
自己株式の取得(千円)	-	-	-	110
株式交換による変動額 (千円)	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	163	3,260	3,096	88,080
事業年度中の変動額合計 (千円)	163	3,260	3,096	88,080
平成19年6月30日現在残高 (千円)	7,515	6,386	1,129	822,952

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		290,522	87,590
2. 減価償却費		223,274	186,728
3. 貸倒引当金の増減額		38,877	9,992
4. 賞与引当金の増減額		10,000	10,400
5. 退職給付引当金の増加額		3,053	10,841
6. 受取利息及び受取配当金		1,414	1,383
7. 支払利息・社債利息		130,393	128,644
8. 有形固定資産の除却及び売却損益		14,919	5,971
9. 棚卸資産廃棄損		37,230	-
10. 減損損失		92,900	-
11. 投資有価証券評価損		-	5,262
12. 早期退職割増退職金		35,264	41,045
13. 売上債権の増減額		526,052	127,631
14. 割引手形の増加額		26,202	117,513
15. 棚卸資産の減少額		96,042	48,793
16. 仕入債務の増減額		78,410	97,459
17. その他資産・負債の増減額		75,304	25,072
小計		788,559	575,356
18. 利息及び配当金の受取額		1,414	1,383
19. 利息の支払額		125,812	127,656
20. 法人税等の支払額		3,172	3,027
営業活動によるキャッシュ・フロー		660,989	446,055
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出		10,240	240
2. 有形固定資産の売却による収入		-	190
3. 有形固定資産の取得による支出		81,594	114,996

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
4.無形固定資産の取得による支出		3,809	-
5.定期預金等の増減額		47,000	-
6.貸付金の減少額		5,066	15,439
7.保険積立金の減少額		-	128,934
8.その他投資の増減額		9,700	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		53,278	28,273
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額		310,000	410,000
2.長期借入金による収入		900,000	500,000
3.長期借入金の返済による支出		968,803	1,106,689
4.社債の償還による支出		260,000	260,000
5.配当金の支払額		4	-
6.自己株式取得による支出		-	110
財務活動によるキャッシュ・フロー		638,807	456,799
.現金及び現金同等物の減少額		31,096	17,529
.現金及び現金同等物期首残高		351,251	320,154
.現金及び現金同等物期末残高	1	320,154	337,683

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>
<p>当社を取り巻く経済環境は、公共投資縮減傾向のあおりを受け構造的な低迷状況にあります。こうしたなか、当社の売上高は漸減し、第49期事業年度から3期連続して経常損失及び当期純損失となりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。かかる状況下において、当社は中期経営計画を見直し、その実行により損失を解消してまいる予定であります。</p> <p>中期経営計画の骨子は、営業所の統廃合・営業人員の適正化を図り、既存顧客については回収条件を見直しすると共に新規顧客の開拓を進め、茨城県及び栃木県の建設プロジェクトに営業担当者を専従させて受注確保の強化を図り、適正生産規模20万屯供給体制に対応した工場に再編し、派遣社員、請負制を活用した労務費の変動費化及び固定費削減のプランを実施していくものであります。これらを最優先課題と位置づけ、諸施策を確実に実行していく予定であります。</p> <p>更に、財政面におきましては、主要取引先金融機関に継続的な支援を要請すると共に、新たな融資の要請も行ってあります。</p> <p>中期経営計画が確実に実行されることで、収益構造の改善と資金計画の安定化が図られる予定であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社を取り巻く市場環境は、公共工事の縮減や価格競争の激化等依然として厳しい状況にあり、当社にとって継続的かつスピーディーに事業構造の改善を図ることが必要となっております。当事業年度(第52期)においては、経常利益、当期純利益となりましたが、当社の過去の業績は、売上高の減少傾向が続き、第49期事業年度から3期連続して経常損失及び当期純損失であり、長短借入金の金額は、引き続き高水準にて推移しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。かかる状況下において、当社は平成19年7月2日開催の取締役会において中期経営計画「Reborn Takei 2010」を決定するとともに、新しい経営体制を構築し、収益力の強化を図り、次期以降の利益計上に向けて、改善計画を実行する予定であります。</p> <p>「Reborn Takei 2010」の概要は、新しい経営体制の構築、経営資源の集中と選択、組織と人的資源の効率化、新たな経営管理手法の確立であります。</p> <p>具体的には、(a)営業・製造・管理の3部門において新任取締役を招聘するとともに、社員の意欲向上を目的としてプロパー社員から取締役を登用しました。(b)製品戦略として、製造効率化を図り、製品種類を絞り込み、競争力、収益力の強い製品の販売強化に努めます。(c)現在の4本部制から3本部制に組織改編し、よりスリムかつフラットな組織体制とし、一部を除き営業所を統廃合しました。(d)売上重視の経営から利益ベースでの経営管理手法への変更をします。</p> <p>また、財政面におきましては、主要取引先金融機関に対して継続的な支援を引き続き要請しており、体質改善に向けてご協力頂いております。</p> <p>なお、経営基盤の強化と利益構造の改善の一環として、人的資源の効率化を図るため、希望退職を実施し、今後の人件費の削減を計ってまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品・製品・原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 9～12年 無形固定資産（ソフトウェア） 利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産（ソフトウェア） 同左 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュフロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>



会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は92,900千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の方によった場合の資本の部の合計に相当する金額は744,518千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
1. 担保に供している資産		1. 担保に供している資産	
イ. 担保資産 (内財団抵当部分)		イ. 担保資産	
預金	247,789千円	建物	85,969千円
受取手形	140,218千円	構築物	3,830千円
建物	265,779千円	機械及び装置	28,394千円
構築物	3,830千円	土地	126,663千円
投資有価証券	13,509千円	計	244,859千円
債券			
機械及び装置	28,394千円		
土地	1,659,223千円		
計	2,358,746千円		
ロ. 対応する債務 (内財団抵当部分)		ロ. 対応する債務	
短期借入金	700,000千円	短期借入金	- 千円
一年以内に返済予定の長期借入金	137,840千円	一年以内に返済予定の長期借入金	26,840千円
一年以内に償還予定の社債	200,000千円	一年以内に償還予定の社債	200,000千円
長期借入金	117,600千円	長期借入金	- 千円
計	1,155,440千円	計	226,840千円
2. 受取手形裏書譲渡高	721,049千円	2. 受取手形裏書譲渡高	865,911千円
受取手形割引高	26,202千円	受取手形割引高	143,716千円
3.		3. 期末日満期手形	
		期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。	
		なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。	
		受取手形	23,911千円

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日 )	当事業年度 ( 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日 )																																																
<p>1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,581千円</p> <p>2 . 他勘定振替高の内容は棚卸資産廃棄損(特別損失)への振替であります。</p> <p>3 .</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,610千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">2,932千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,809千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,543千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,724千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,619千円</td></tr> </table> <p>5 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県稲敷郡阿見町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,687</td> </tr> <tr> <td>茨城県小美玉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,055</td> </tr> <tr> <td>茨城県石岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,158</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">92,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の単位に基づき、資産を各工場、商品売上及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産以外の各グループにおいては減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産(土地)においては地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(92,900千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の鑑定評価額を基準としております。</p>	建物	1,610千円	構築物	2,932千円	機械及び装置	1,809千円	車両運搬具	1,543千円	工具器具備品	6,724千円	計	14,619千円	場所	用途	種類	金額(千円)	茨城県稲敷郡阿見町	遊休資産	土地	27,687	茨城県小美玉市	遊休資産	土地	29,055	茨城県石岡市	遊休資産	土地	36,158	合 計			92,900	<p>1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,183千円</p> <p>2 . 他勘定振替高の内容は商品への振替であります。</p> <p>3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">168千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168千円</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">297千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">2,272千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">74千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">46千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,111千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,802千円</td></tr> </table> <p>5 .</p>	車両運搬具	168千円	計	168千円	建物	297千円	構築物	2,272千円	機械及び装置	74千円	車両運搬具	46千円	工具器具備品	3,111千円	計	5,802千円
建物	1,610千円																																																
構築物	2,932千円																																																
機械及び装置	1,809千円																																																
車両運搬具	1,543千円																																																
工具器具備品	6,724千円																																																
計	14,619千円																																																
場所	用途	種類	金額(千円)																																														
茨城県稲敷郡阿見町	遊休資産	土地	27,687																																														
茨城県小美玉市	遊休資産	土地	29,055																																														
茨城県石岡市	遊休資産	土地	36,158																																														
合 計			92,900																																														
車両運搬具	168千円																																																
計	168千円																																																
建物	297千円																																																
構築物	2,272千円																																																
機械及び装置	74千円																																																
車両運搬具	46千円																																																
工具器具備品	3,111千円																																																
計	5,802千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	2,360	-	-	2,360
合計	2,360	-	-	2,360

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度中の配当はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	2,360	492	-	2,852
合計	2,360	492	-	2,852

(注) 自己株式の株式数の増加は、会社法第155条第7号による単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度中の配当はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 420,154千円	現金及び預金勘定 437,683千円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金等 100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金等 100,000千円
現金及び現金同等物 <u>320,154千円</u>	現金及び現金同等物 <u>337,683千円</u>

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引
取得価額相当額	取得価額相当額
機械及び装置 47,000千円	車両運搬具 80,306千円
車両運搬具 119,183千円	工具器具備品 25,944千円
工具器具備品 27,248千円	その他 17,996千円
合計 193,431千円	合計 124,247千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
機械及び装置 45,880千円	車両運搬具 45,137千円
車両運搬具 72,379千円	工具器具備品 22,261千円
工具器具備品 19,920千円	その他 1,799千円
合計 138,180千円	合計 69,198千円
期末残高相当額	期末残高相当額
機械及び装置 1,119千円	車両運搬具 35,169千円
車両運搬具 46,804千円	工具器具備品 3,683千円
工具器具備品 7,328千円	その他 16,196千円
合計 55,251千円	合計 55,048千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 22,671千円	1年以内 21,154千円
1年超 36,908千円	1年超 40,265千円
合計 59,580千円	合計 61,419千円
支払リース料 40,266千円	支払リース料 26,085千円
減価償却費相当額 38,070千円	減価償却費相当額 21,511千円
支払利息相当額 1,116千円	支払利息相当額 3,059千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 率法に準じた方式によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左
支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	支払利息相当額の算定方法 同左
ファイナンス・リースはすべてについて注記対象とし ております。	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年6月30日現在)及び当事業年度(平成19年6月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成18年6月30日)			当事業年度(平成19年6月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	8,572	18,140	9,567	8,572	16,948	8,376
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	6,179	9,496	3,317	6,179	10,569	4,390
	小計	14,751	27,636	12,884	14,751	27,517	12,766
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	537	537	-	777	621	156
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	537	537	-	777	621	156
	合計	15,288	28,173	12,884	15,528	28,138	12,610

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	9,483	4,220
投資事業有限責任組合出資金	2,103	2,103

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度(平成18年6月30日)				当事業年度(平成19年6月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	-	9,496	-	-	10,569	-	-	-
合計	-	9,496	-	-	10,569	-	-	-

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

前事業年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、借入金に対する金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているので、記載を省略しております。

## 当事業年度

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、借入金に対する金利スワップ取引であります。

#### (2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

##### ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているので、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
(1)退職給付債務(千円)	781,114	675,478
(2)年金資産(千円)	580,802	553,431
(3)前払年金費用(千円)	-	-
(4)退職給付引当金(千円)	111,493	122,334
(5)未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6)未認識数理計算上の差異(千円)	74,319	145,298
(7)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	163,138	145,011

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	51,344	53,509
(2)利息費用(千円)	17,938	15,622
(3)期待運用収益(減算)(千円)	12,367	11,616
(4)過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	17,126	16,789
(6)会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	18,126	18,126

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日 )	当事業年度 ( 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日 )																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">45,043千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,212千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">11,312千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">41,283千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">37,682千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,531千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,594千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,661千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,661千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,205千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,205千円</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	45,043千円	会員権評価損	19,212千円	賞与引当金超過額	11,312千円	貸倒引当金超過額	41,283千円	棚卸資産廃棄損	37,682千円	減損損失	37,531千円	その他	4,594千円	小計	196,661千円	評価性引当金	196,661千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	5,205千円	繰延税金負債合計	5,205千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,423千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,326千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">7,110千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">39,242千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">37,682千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,531千円</td></tr> <tr><td>繰延欠損金</td><td style="text-align: right;">289,038千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,020千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,376千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,376千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,094千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,094千円</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	49,423千円	会員権評価損	19,326千円	賞与引当金超過額	7,110千円	貸倒引当金超過額	39,242千円	棚卸資産廃棄損	37,682千円	減損損失	37,531千円	繰延欠損金	289,038千円	その他	21,020千円	小計	500,376千円	評価性引当金	500,376千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	5,094千円	繰延税金負債合計	5,094千円
退職給付引当金限度超過額	45,043千円																																																		
会員権評価損	19,212千円																																																		
賞与引当金超過額	11,312千円																																																		
貸倒引当金超過額	41,283千円																																																		
棚卸資産廃棄損	37,682千円																																																		
減損損失	37,531千円																																																		
その他	4,594千円																																																		
小計	196,661千円																																																		
評価性引当金	196,661千円																																																		
繰延税金資産合計	- 千円																																																		
その他有価証券評価差額金	5,205千円																																																		
繰延税金負債合計	5,205千円																																																		
退職給付引当金限度超過額	49,423千円																																																		
会員権評価損	19,326千円																																																		
賞与引当金超過額	7,110千円																																																		
貸倒引当金超過額	39,242千円																																																		
棚卸資産廃棄損	37,682千円																																																		
減損損失	37,531千円																																																		
繰延欠損金	289,038千円																																																		
その他	21,020千円																																																		
小計	500,376千円																																																		
評価性引当金	500,376千円																																																		
繰延税金資産合計	- 千円																																																		
その他有価証券評価差額金	5,094千円																																																		
繰延税金負債合計	5,094千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">42.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	( 調整 )		住民税均等割額	2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	評価性引当金の増減額	42.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9%																																				
法定実効税率	40.4%																																																		
( 調整 )																																																			
住民税均等割額	2.8%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																		
評価性引当金の増減額	42.6%																																																		
その他	0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9%																																																		

## ( 持分法損益等 )

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

役員及び個人主要株式等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	武井勇	-	-	当社代表取締役社長	15.32	-	-	当社の借入金に係る債務保証	57,200	-	-

(注)1.上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）

役員及び個人主要株式等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	武井勇	-	-	当社代表取締役社長	15.34	-	-	当社の借入金に係る債務保証	18,800	-	-
								資金の借入	10,000	短期借入金	10,000
役員	武井昭	-	-	当社専務取締役	15.20	-	-	資金の借入	10,000	短期借入金	10,000
役員	武井泉	-	-	当社常務取締役	15.17	-	-	資金の借入	10,000	短期借入金	10,000

(注)1.上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.借入利息は無利息であります。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	
1株当たり純資産額	207円61銭	1株当たり純資産額	232円53銭
1株当たり当期純損失	88円24銭	1株当たり当期純利益	24円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当り当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	312,326	85,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失( )(千円)	312,326	85,094
期中平均株式数(株)	3,539,640	3,539,463

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

その他 有価証券	株式	銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	4	5,440
(株)常陽銀行	6,063	4,644		
(株)豊栄	147	2,720		
エムケー精工(株)	4,000	2,560		
NIPPONコーポレーション(株)	1,100	1,127		
その他10銘柄	-	5,298		
	計	-	21,790	
その他	その他	種 類 及 び 銘 柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		DL・Jリサーチ	1,000	10,569
		(投資事業有限責任組合出資金)		
WIC1号投資事業有限責任組合	1	2,103		
	計	-	12,672	
投資有価証券合計			-	34,463



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,446,550	-	1,340	1,445,210	969,839	35,899	475,370
構築物	1,292,482	11,642	8,768	1,295,356	1,091,185	31,746	204,170
機械及び装置	1,287,865	9,116	260	1,296,722	1,160,051	20,834	136,671
車両運搬具	19,236	-	8,080	11,155	10,475	247	680
工具器具備品	1,355,798	67,805	51,892	1,371,711	1,221,784	93,904	149,926
土地	1,659,223	-	-	1,659,223	-	-	1,659,223
建設仮勘定	-	20,080	2,750	17,330	-	-	17,330
有形固定資産計	7,061,156	108,644	73,091	7,096,709	4,453,336	182,631	2,643,372
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	8,235	-	2,715	5,520
電話加入権	-	-	-	12,506	-	-	12,506
無形固定資産計	-	-	-	20,742	-	2,715	18,027
投資その他の資産							
長期前払費用	44,317	20,571	-	64,412 (51,000)	7,625	1,381	29,620 (23,833)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記の通りであります。

  工具器具備品 型枠等 67,318千円

2. 当期減少額のうち主なものは下記の通りであります。

  工具器具備品 型枠等 49,652千円

3. 長期前払費用の( )内は内書きで、延払利息の期間配分等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

4. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第12回物上担保付社債	平成13年8月27日	200,000 (200,000)	- ( - )	1.39	土地・建物 (第3順位)	平成18年8月25日
第14回物上担保付社債	平成15年12月12日	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	0.85	無担保	平成20年12月12日
合計	-	350,000 (260,000)	90,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1. 金額の( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	30,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,190,000	1,600,000	2.3116	-
一年以内に返済予定 の長期借入金	929,730	906,190	3.1756	-
長期借入金(1年以内 に返済予定のものを 除く。)	1,509,050	925,900	3.1756	平成22年7月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,628,780	3,432,090	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	606,400	219,500	100,000	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	243,925	38,911	8,568	20,349	253,918
賞与引当金	28,000	17,600	28,000	-	17,600

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額14,000千円及び債権回収に伴う戻入額6,349千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,356
預金の種類	
当座預金	232,959
普通預金	1,046
定期預金	200,000
別段預金	321
計	434,327
合計	437,683

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田道路㈱	33,584
千葉窯業㈱	19,574
茨城県コンクリート製品協同組合	18,094
鹿島道路㈱	17,849
日本道路㈱	17,245
その他	212,858
合計	319,207

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年7月	63,036
平成19年8月	54,375
平成19年9月	49,566
平成19年10月	123,477
平成19年11月	28,600
平成19年12月以降	150
合計	319,207

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田道路㈱	64,281
㈱大林道路	34,544
日本道路㈱	23,586
鹿島建設㈱	21,151
日鋪建設㈱	14,893
その他	611,832
合計	770,290

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
717,965	6,100,851	6,048,527	770,290	88.7%	44.5日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等を含みます。

二．製品・商品

品目	金額(千円)
製品	
道路用製品	132,678
水路用製品	281,967
擁壁・土止め用製品	85,065
法面保護用製品	34,439
その他	34,806
合計	568,957
商品	
コンクリート二次製品	2,124
その他	41,123
合計	43,247

ホ．原材料

品目	金額（千円）
鉄筋	51,986
受枠	6,028
出荷用部品	2,898
エバホール用小反斜板	2,239
フランジ	1,738
その他	4,807
合計	69,697

ヘ．貯蔵品

品目	金額（千円）
タルキ	9,232
角材	3,340
その他	7,136
合計	19,709

(2) 負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
日東企業(株)	22,024
坂野興業(株)	19,635
岡本興業(株)	19,519
ダイクレエンジニアリング千葉	17,896
(有)真家製作所	12,964
その他	143,117
合計	235,158

ロ．未払金

相手先	金額（千円）
給与	80,731
運送費	60,769
割増退職金	41,045
土浦社会保険事務所	12,166
その他	77,104
合計	271,817

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1株につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	買取代金に対し所定の方法で算出
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第52期中）（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月28日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社 武井工業所  
取締役会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 尾 崎 隆 昌  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 飯 塚 俊 二  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は第49期事業年度から継続して経常損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

平成19年9月26日

株式会社 武井工業所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成19年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当事業年度においては、経常利益、当期純利益となったが、過去の業績は3期連続して経常損失及び当期純損失の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。